

- 問1 日本国憲法において、国民が国や地方公共団体に対して、公務員の罷免や法律・条例の制定・廃止といった特定の事項に関する要望を、平穩に伝えることができる権利を何といいますか。 (2025年 長野県公立入試 類似)
1. 請願権 2. プライバシーの権利 3. 平等権 4. 団結権
- 
- 問2 日本国憲法が保障する「職業選択の自由」の性質や分類に関する説明として、最も適切なものはどれか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
1. 何人からも奴隸的な拘束を受けないための「身体の自由」の一つとして規定されている。 2. 民主主義の基盤となる情報の伝達を円滑にするための「精神の自由」の一つとして規定されている。 3. 国に対して健康で文化的な最低限度の生活を求めるための「社会権」の一つとして規定されている。 4. 個人が自由な経済主体として自立した生活を営むための「経済活動の自由」の一つとして規定されている。
- 
- 問3 日本国憲法第28条で保障されている「労働三権（労働基本権）」に関する記述として、労働者が労働条件の改善を求めて、労働組合を通じて使用者と対等な立場で話し合いを行う権利を何といいますか。 (2017年 埼玉県公立入試 類似)
1. 団体交渉権 2. 団体行動権 3. 団結権 4. 生存権
- 
- 問4 「新しい人権」の一つである知る権利が主張されるようになった背景と、それに関連する制度についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 埼玉県公立入試 類似)
1. SNSの発達により、個人の名誉毀損を防ぐ必要性が高まったため、情報の公開を一切禁止する制度が整えられた。 2. 自分の情報をむやみに他人に知られないようにするため、情報の開示を厳しく制限する情報公開法が制定された。 3. 主権者として適切な意思決定を行うために、行政が持つ情報の開示を求める仕組みが必要となり、情報公開法が制定された。 4. 行政が効率的に仕事をするのを助けるため、主権者が国に情報を提供しなければならないという義務が定められた。
- 
- 問5 あるレポートにおいて、社会の変化によって必要とされるようになった権利として「環境権」「プライバシーの権利」「知る権利」「自己決定権」が挙げられています。これらの権利が今日、憲法上の権利として認められるようになった背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
1. 選挙権の拡大によって、若者の意見を政治に反映させる仕組みを整える必要が生じたため。 2. 公害問題や情報技術の発達により、従来の憲法条文の文言だけでは国民の権利を十分に保護できなくなったため。 3. 国民の三大義務の内容を補うことで、国家の権限をより強くするため。 4. 国際連合から、日本国憲法に新しい条文を書き加えるように強い勧告を受けたため。
- 
- 問6 経済活動の自由について、精神の自由（表現の自由など）と比較した場合の特徴や制限に関する説明として、最も適切なものはどれか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
1. 個人の経済的利益のみを追求するため、いかなる理由があっても制限されることはない 2. 経済活動の自由は新しい人権の一種であるため、基本的人権の中には含まれていない 3. 全ての国民に対して平等な収入を国が保障する権利であるため、個人の努力は関係しない 4. 社会全体の利益や安全を守る「公共の福祉」のために、法律による一定の制限を受けることがある
- 
- 問7 現代の情報化社会において、プライバシーの権利の捉え方はどのように変化していますか。その内容を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 (2023年 石川県公立入試 類似)
1. 公務員の私生活はすべて国民に公開されなければならないという考え方が定着し、権利の範囲が縮小している。 2. 私生活を公開されないという消極的な権利から、自分の情報を自らコントロールする積極的な権利へと変化している。 3. 行政が保有する情報を国民が自由に閲覧できる権利へと変化し、情報の透明性を高める役割を果たしている。 4. 自然環境を享受する権利と統合され、快適な生活空間を求める権利としての側面が強まっている。
- 
- 問8 日本の選挙制度において、議員1人あたりの有権者数が選挙区ごとに異なるため、有権者が持つ1票の影響力に差が生じる「一票の価値の格差」が議論されています。この問題が、日本国憲法に違反しているという主張の根拠とされる原則はどれですか。 (2026年 福岡県公立入試 類似)
1. 公共の福祉 2. 地方自治の原則 3. 表現の自由 4. 法の下での平等
- 
- 問9 日本国憲法第14条第1項において、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定されている原則を何と呼びますか。 (2025年 埼玉県公立入試 類似)
1. 思想及び良心の自由 2. 生存権の保障 3. 教育を受ける権利 4. 法の下での平等
- 
- 問10 17世紀にイギリスで成立した権利章典、18世紀にフランスで出されたフランス人権宣言、20世紀にドイツで制定されたワイマール憲法の3つの文書を、成立した年代の古い順に並べたとき、最も新しい時期に制定され、かつ世界で初めて「社会権（生存権）」を規定したものはどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)
1. 権利章典 2. ワイマール憲法 3. フランス人権宣言 4. マグナ・カルタ
- 
- 問11 日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定められています。この規定に基づき、国が生活保護や年金、医療などの社会保障制度を整備する義務を負うことになりますが、この権利の名称を何といいますか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 生存権 2. 団結権 3. 知る権利 4. 請願権
- 
- 問12 日本国憲法で保障されている自由権のうち、自分のなりた職業を自由に選ぶことや、住む場所を自由に決めて移動すること、また個人が持つ財産を自由に使用・管理できる権利を総称して何と呼びますか。 (2021年 群馬県公立入試 類似)
1. 精神の自由 2. 経済活動の自由 3. 身体の自由 4. 参政権
- 
- 問13 日本国憲法第21条に規定されている権利の内容について、最も適切に説明しているものはどれですか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
1. 国や地方公共団体に対して、損害の救済や法律の制定を求めるために文書で申し出る権利 2. 自分の考えを文章や発言などの様々な形で外部に表現したり、発表したりする自由 3. 経済的な理由に関わらず、すべての国民が等しく能力に応じた教育を受ける権利 4. 憲法で定められた適正な手続きによらなければ、刑罰を科されない自由